

TCFD 提言に基づく情報開示 (2023 年度)

はじめに

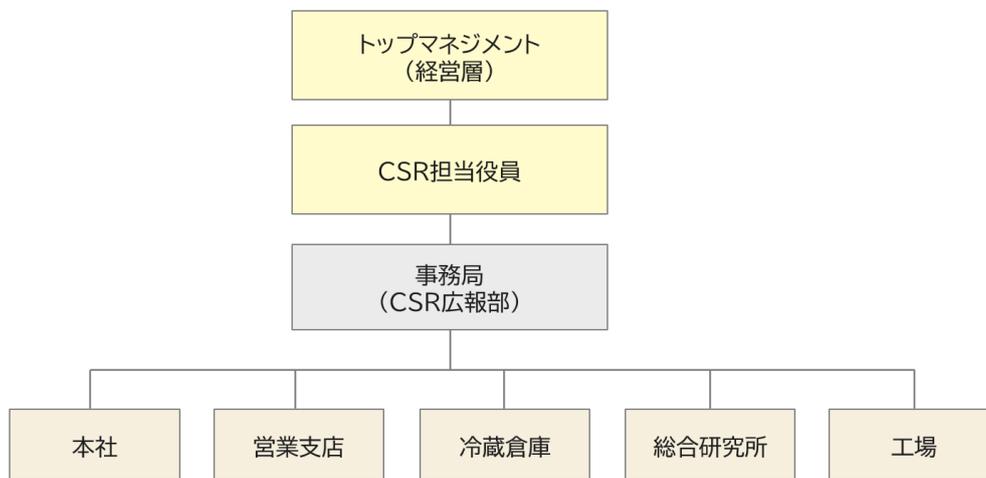
東洋水産グループは今年度、TCFD 提言フレームワークの 4 つの開示項目「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」のうち「戦略」の検討に重点を置き、当社グループの事業として重要な位置づけにある国内即席麺事業及び低温食品事業を対象としたシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析では、IEA や IPCC 等の国際機関が公表している関連情報に基づき、外部シナリオとして 1.5℃シナリオと 4℃シナリオを選択し、2030 年度時点の気候関連のリスクと機会を特定したのち、その財務的影響と対応策を検討しました。

なお、「指標と目標」では、既に当社ウェブサイトにて掲載している当社国内グループの温室効果ガス削減目標と国内外グループ全体を対象とした Scope1,2 排出量、国内グループを対象とした Scope3 排出量の 2023 年度の実績値を開示しております。

今後は、シナリオ分析や CO₂ 排出量算定の対象事業・地域を拡大するとともに、特定したリスクと機会への対応策の検討をさらに進め、開示情報の拡充に努めます。以下、今回検討しました結果について、記載します。

ガバナンス

東洋水産グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現には、「食」の事業を通じた「5つの笑顔(お客様、社会、次世代、地球、社員)」の実現と SDGs への貢献が必要不可欠と考えております。これらの実現のため、東洋水産グループでは、気候変動に関する事柄について、CSR 広報部を事務局として CSR 担当役員が適宜把握及びチェックできる体制を整備しております。そして、代表取締役が全体を統括する体制を構築することで、的確迅速な企業意思の決定ができるよう取り組んでおります。



気候変動対応に関するガバナンス体制図

戦略

1. シナリオ分析の前提

当社グループは、TCFD 提言のフレームワークに沿った気候変動によるリスク及び機会を評価するためにシナリオ分析を実施し、その対応策の検討に取り組んでいます。

分析対象は当社グループの事業として重要な位置づけにある国内即席麺事業及び低温食品事業とし、2030 年度時点における移行リスク、物理リスク及び機会を特定し、その財務的影響と対応策を検討しました。リスクシナリオとして既存の政策と規制のまま推移する世界である4℃シナリオと、2100 年の温度上昇を 1.5℃以下に抑制する 1.5℃シナリオという2つの外部シナリオを想定しました。

以下、今回実施しました気候リスクのシナリオ分析の前提条件についてまとめます。

対象範囲	国内即席麺事業、低温食品事業
時間軸	2030 年度

	想定内容	参照シナリオ※
1.5℃シナリオ	2100 年の世界平均気温の上昇を産業革命前比で 1.5℃に抑えるために、脱炭素に向けた政策・規制の導入、技術開発、またステークホルダーの意識変容が進展するシナリオ。	<ul style="list-style-type: none">• IEA Net Zero Emissions (NZE)• IPCC SSP 1-1.9
4℃シナリオ	2100 年の世界平均気温が産業革命比で 4℃上昇し、気象災害が増加するシナリオ。政策・規制、技術、ステークホルダーの意識や行動は既存のまま推移すると想定。	<ul style="list-style-type: none">• IEA Stated Policies Scenario (STEPS)• IPCC SSP 5-8.5 シナリオ

※ 参照シナリオの概要:

IEA NZE…世界エネルギー機関(IEA)による 1.5℃相当シナリオ。2050 年にネットゼロを達成するシナリオ。

IEA STEPS…世界エネルギー機関(IEA)による 4℃相当シナリオ。既存の政策のまま追加的な施策がなく推移するシナリオ。

IPCC …気候変動に関する政府間パネル

IPCC SSP1-1.9…IPCC による 1.5℃相当シナリオ。2050 年頃に CO₂ 排出量が実質ゼロになり、2100年時点の気温上昇が 1.5℃に抑えられる。

IPCC SSP5-8.5…IPCC による 4℃相当シナリオ。CO₂ 排出量、平均気温ともに上昇し続け、2100 年にかけて 4℃以上気温上昇すると想定。

2. シナリオ分析結果と対応策

【気候変動関連のリスク】

シナリオ分析にて特定されたリスクのうち、優先度の高い項目とその対応策は下記の通りです。

カテゴリ	サブカテゴリ	リスクの内容	関連するバリューチェーン上のプロセス	財務影響(2030年)		対応策
				1.5℃	4℃	
法制度・政策リスク	脱炭素政策	カーボンプライシング導入の場合、上流取引先のコスト増加分が価格転嫁され、原材料の調達コストが増加する。	原材料調達、購買物流	大	—	<ul style="list-style-type: none"> 包装材の省資源化 認証パーム油など環境負荷の少ない原材料活用
法制度・政策リスク	脱炭素政策	カーボンプライシング導入の場合、製造拠点での製造コストが増加し、製品への価格転嫁が進まない場合、収益低下リスクとなる。	製造、全般管理	大	—	<ul style="list-style-type: none"> 代替燃料や自然冷媒への切り替え 製造工程の効率化など、製造プロセスにおける省エネ化を推進 製造の知識・技術の伝承 再生可能エネルギーの導入拡大
法制度・政策リスク	脱炭素政策	カーボンプライシング導入の場合、物流コストが増加する。	出荷物流、購買物流	小	—	<ul style="list-style-type: none"> 共同配送の実施、配送拠点の統廃合による配送効率の向上 需給予測の向上 モーダルシフト(鉄道輸送の採用)への取り組み EV やバイオ燃料利用など、環境負荷の小さい運搬サービスへの転換
市場リスク	原材料コストの高騰	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化の進行に伴う災害の多発による原材料の不作、価格高騰、供給難による資材変更、調達先の見直しによるコストが増加する。 環境負荷に関する社会的な要求事項が高まり、環境負荷の低い原材料の利用せざるを得なくなり、調達コストが増加する。 	商品企画、原材料調達	大	小	<ul style="list-style-type: none"> 調達先の地理的分散の推進 認証パーム油の調達率の向上 代替原材料の研究開発 原材料の共通資材化の推進 包装材の省資源化
評判リスク	ステークホルダーによる懸念	環境対応の遅れによるステークホルダーの不安、またはマイナスのフィードバックの増加により、商品/サービスの需要が減少し、売上が減少する。	販売・マーケティング	小	—	<ul style="list-style-type: none"> 認証パーム油等、持続可能な原材料・資材の調達を拡大 CDP 等、気候関連の情報開示への対応
物理的急性リスク	異常気象(台風・洪水)の深刻化	気象災害により、売上が減少する <ul style="list-style-type: none"> 原材料が調達できなくなることによる操業停止 自社の工場内浸水、倉庫の電源喪失による操業停止 交通網の混乱によって出荷物流における配送が停止する 	原材料調達、購買物流、製造、出荷物流、全般管理、出荷物流	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 新規拠点を建築する際、気象災害のリスクを考慮して立地を検討する 拠点の設備における浸水被害抑止・軽減 適正在庫の見直しや在庫場所の分散化 調達先の分散や代替調達先の確保 操業の継続に不可欠な代替人材の育成 対応方針の策定・定期的な見直し・演習

【気候変動関連の機会】

シナリオ分析の結果、エネルギー利用の少ない簡便商品の開発、環境配慮型の包装や原材料の採用拡大、および冷し系の季節品のラインナップの拡充と販売期間の見直し等、気候変動の影響を受けづらい商品企画・設計によって売上が増加するという機会を特定しました。脱炭素化への機運が特に高まる 1.5℃シナリオでは、消費者の気候変動への関心も高まるものと仮定し、調理時のエネルギー利用が少ない簡便商品や、環境に配慮した包装や原材料を採用した商品の需要が拡大すると想定しています。また、21 世紀末にかけて気温が上昇し続ける 4℃シナリオでは、特に冷し系の季節品の需要が高まると想定しています。

リスク管理

東洋水産グループのリスク管理については、当社グループの事業継続や安定的発展を目的に、各部にて業務執行におけるリスクを洗い出し、自部門に内在するリスクの把握・分析・評価を行い、適切な対策を検討し、対応しております。また、定期的に監査を行い、当社グループにおけるリスク管理の状況を把握し、経営層に逐次報告しております。

指標と目標

1. 目標

持続可能な社会の実現を目指して設定している「2030年度東洋水産グループ環境目標」における、気候関連の2030年度削減目標と2023年度の実績は下記の通りです。目標の対象範囲は国内グループ全体であり、上記シナリオ分析の対象範囲である国内即席麺事業、低温食品事業に限定されたものではありません。

	2030年度目標	2023年度実績
CO ₂ 排出量(原単位)	20%削減	21.2%削減
フロン漏洩量(CO ₂ 換算)	85%削減	56.3%削減

※ 原単位は国内連結売上高を基準として算出

※ 基準年度は2018年度

※ CO₂排出量算出の根拠

電力：電気事業連合会2009年度実績に基づく使用端CO₂排出原単位(0.351 kg-CO₂/kWh)を使用

電力以外：地球温暖化対策の推進に関する法律の換算係数を使用

使用冷媒：環境省「フロン類算定漏えい量の算定・報告に用いる冷媒種類別GWP一覧」を使用

2. CO₂排出量実績

直近年度におけるScope1,2排出量は以下の通りです。国内外グループ全体を対象としています。

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内	Scope1	千t-CO ₂	95.5	90.0	89.9	90.1	89.4	78.5
	Scope2		95.8	93.9	92.5	91.6	90.8	87.5
	Scope1+2 (合計)		191.3	183.9	182.3	181.7	180.2	166.0
海外	Scope1	千t-CO ₂	72.9	77.6	76.4	76.2	93.5	88.5
	Scope2		30.3	31.5	28.4	28.7	31.4	27.3
	Scope1+2 (合計)		103.3	109.1	104.9	104.9	124.8	115.9

※ CO₂排出量算出の根拠

電力：電気事業連合会2009年度実績に基づく使用端CO₂排出原単位(0.351 kg-CO₂/kWh)を使用

電力以外：地球温暖化対策の推進に関する法律の換算係数を使用

使用冷媒：環境省「フロン類算定漏えい量の算定・報告に用いる冷媒種類別GWP一覧」を使用

※ 四捨五入表記のため、数値の和・差と合計が一致しない場合があります

2022 年度、2023 年度における Scope3 排出量は以下の通りです。国内グループを対象としています。

カテゴリー		2022 年度		2023 年度	
		単位 (千t-CO ₂)	比率 (%)	単位 (千t-CO ₂)	比率 (%)
1	購入した製品・サービス	701.7	85.2%	669.6	77.0%
2	資本財	31.1	3.8%	39.1	4.5%
3	スコープ 1, 2 以外の 燃料及びエネルギー活動	35.5	4.3%	33.9	3.9%
4	輸送、配送(上流)	40.8	5.0%	35.8	4.1%
5	事業から出る廃棄物	3.7	0.4%	3.7	0.4%
6	出張	0.6	0.1%	0.5	0.1%
7	雇用者の通勤	2.3	0.3%	2.3	0.3%
8	リース資産(上流)	(対象外)	-	(対象外)	-
9	輸送、配送(下流)	2.9	0.4%	3.4	0.4%
10	販売した製品の加工	(対象外)	-	(対象外)	-
11	販売した製品の使用	-	-	77.0	8.9%
12	販売した製品の廃棄	4.3	0.5%	3.6	0.4%
13	リース資産(下流)	0.9	0.1%	0.9	0.1%
14	フランチャイズ	(対象外)	-	(対象外)	-
15	投資	(対象外)	-	(対象外)	-
合計		823.8	100%	869.8	100%

- ※ 対象組織は、東洋水産グループの国内生産工場・冷蔵倉庫・オフィス
- ※ サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.3.4)に基づき算定
- ※ カテゴリー4、9については 2023 年度より新たにバンダー工場分を追加して算定
- ※ カテゴリー11については 2023 年度より算定